

キーマンたちは何を語ったのか
郵政民営化を記録した第一級資料

評者 北村行伸 一橋大学経済研究所教授

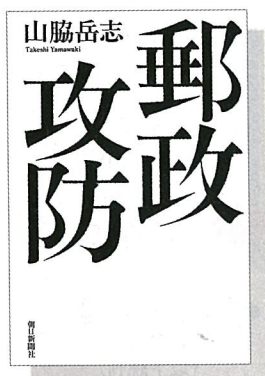
マンシヨン耐震強度偽装やライブドアの証券取引法違反など社会的に注目を集めている問題が発生し、昨夏から秋にかけての郵政民営化騒動がすっかり色あせてしまった感がある。

しかし、郵政民営化の経緯を冷静に振り返り、主要人物の発言を記録しておくことは、二〇一七年の本格民営化時点で今回意図されたことが達成されたかどうかを振り返るためにも貴重な資料となる。本書はそのような目的に合致した第一級の下キュメントリーである。しかし、本書はそれだけではなく、巷に流布されている仮説に対して著者の判断を加えている。
はたして「外圧」はあったのか

第一に、郵政民営化を米国の外圧によるものだという批判は根拠がないと退けている。郵便貯金などを通して明治以来、富国強兵のための集金マシーンとして機能してきた郵便局の役割は終わっていき、郵便事業の役割もインター

ネットや携帯メールに取って代わられようとしている事実が、郵政民営化への主因であるという認識である。

第二に、小泉純一郎首相の初選挙時における横須賀地区の特定郵



朝日新聞社 1300円

便局長たちに対する怨恨が今回の民営化につながったという説も退けている。むしろ大蔵政務次官の頃に財政投融资の資金源としての郵貯の過大さに気づいたときから、郵政民営化を主張し始めたという説を採っている。小泉首相が問題にしたのは特定郵便局ではなく、郵貯簡保からの資金の流れにあることは疑いがない。

第三に、歴史的調査を通して、全国特定郵便局長会は戦時中の統

制下で、「一九四〇年体制」の申し子として機能したことが明らかにされている。歴史的事実として三七年一月より郵便局を通して戦時国債が大々的に販売されていた事実にも言及してほしかった。

ジャーナリズムの仕事には、リアルタイムで報道しながら、

ら、一定の評価を下さなければならぬという難しさがある。ともすれば偏向しがちな状況のなかで、幅広いソースから情報を取り、それを冷静に判断し、理がどこにあるかを見極めることによってバランスを取ることが必要である。本書はそれを見事に成し遂げている。